

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	550,925	流 動 負 債	518,804
現金及び預金	37,635	支払手形	2,345
受取手形	10,769	買掛金	501,658
売掛金	384,433	未払金	8,318
有価証券	10,000	未払法人税等	1,430
親会社株式	1,664	未払消費税等	344
商品	59,482	賞与引当金	3,433
繰延税金資産	2,040	役員賞与引当金	83
短期貸付金	280	返品調整引当金	607
未収入金	44,182	事業譲渡損失引当金	327
その他	673	その他	254
貸倒引当金	△238	固 定 負 債	16,157
固 定 資 産	81,087	退職給付引当金	15,197
有形固定資産	43,327	長期未払金	340
建築物	15,406	再評価に係る繰延税金負債	598
構築物	740	その他	21
機械装置	524	負 債 合 計	534,961
車両運搬具	2	(純 資 産 の 部)	
器具及び備品	678	株 主 資 本	95,626
土地	25,733	資 本 金	4,000
建設仮勘定	242	資 本 剰 余 金	16,022
無 形 固 定 資 産	722	資本準備金	16,022
のれん	107	利 益 剰 余 金	75,604
借地権	92	利益準備金	1,522
ソフトウェア	376	その他利益剰余金	74,081
その他	146	固定資産圧縮積立金	52
投資その他の資産	37,038	別途積立金	59,873
投資有価証券	20,445	繰越利益剰余金	14,156
関係会社株式	1,898	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,424
出資金	76	その他有価証券評価差額金	6,777
長期貸付金	2,346	土地再評価差額金	△5,353
破産更生債権等	6,022		
長期前払費用	314		
繰延税金資産	4,060		
差入保証金	3,550		
その他	1,744		
貸倒引当金	△3,421	純 資 産 合 計	97,051
資 産 合 計	632,013	負 債 及 び 純 資 産 合 計	632,013

損 益 計 算 書

(平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		1,445,187
売 上 原 価		1,354,810
売 上 総 利 益		90,377
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		72,293
営 業 利 益		18,083
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	647	
受 取 情 報 料	2,702	
そ の 他	1,809	5,160
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
そ の 他	82	85
経 常 利 益		23,159
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	94	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	139	
固 定 資 産 売 却 益	541	
事 業 譲 渡 益	175	950
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16	
固 定 資 産 除 却 損	152	
転 籍 者 退 職 加 算 金	409	
減 損 損 失	55	634
税 引 前 当 期 純 利 益		23,475
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,681	
法 人 税 等 調 整 額	2,986	9,667
当 期 純 利 益		13,808

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～50年

構築物 2～60年

機械装置 7～15年

車両運搬具 2～7年

器具及び備品 2～22年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。

（追加情報）

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益がそれぞれ55百万円減少しております。

②無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用 支出した費用の効果が及ぶ期間にわたり均等償却してあります。

4. 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について

- は個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。
- ④返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- ⑥事業譲渡損失引当金 事業の譲渡に伴い発生する損失の見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保資産の内容およびその金額

定期預金	121 百万円
建物	148 百万円
土地	1,021 百万円
投資有価証券	3,734 百万円

(2) 担保に係る債務の金額

買掛金	4,883 百万円
-----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,801 百万円

3. 保証債務 4 百万円

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証をおこなっております。

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

(親会社)

短期金銭債権	24 百万円
--------	--------

(子会社および関連会社)

短期金銭債権	38,196 百万円
長期金銭債権	507 百万円
短期金銭債務	2,220 百万円

5. 取締役および監査役に対する金銭債務
 長期金銭債務 338 百万円
6. 土地の再評価
 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および平成 13 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。
 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 △886 百万円
7. 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。
 前事業年度 5,000 百万円
 当事業年度 10,000 百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(親会社)

営業取引による取引高

仕入高

1,038 百万円

営業以外の取引による取引高

17 百万円

(子会社および関連会社)

営業取引による取引高

売上高

105,006 百万円

仕入高

3,972 百万円

営業以外の取引による取引高

775 百万円

2. 減損損失

当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
蓼科山荘（長野県茅野市）等 9 箇所	遊休不動産	土地、建物、構築物、借地権	54 百万円
飯田支店（長野県飯田市）等 2 箇所	事業用不動産	建物、構築物	0 百万円

当社は、事業用不動産については、各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため減損損失 54 百万円を認識いたしました。減損損失は土地 13 百万円、建物 11 百万円、構築物 2 百万円、借地権 27 百万円であります。回収可能額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

事業用不動産については、継続的な営業損失により、減損損失 0 百万円を認識いたしました。減損損失は建物 0 百万円、構築物 0 百万円であります。回収可能額の測定方法は遊休資産と同じであります。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	40,273,733	—	—	40,273,733

2. 配当金に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 21 日 第 60 回 定時株主総会	普通株式	4,832	120	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 22 日
平成 19 年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	3,060	76	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 30 日

平成 20 年 6 月 20 日 第 61 回 定時株主総会 (予定)	普通株式	7,370	183	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 23 日
--	------	-------	-----	---------------------	---------------------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	1,397 百万円
未払法定福利費	166 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,229 百万円
売上値引否認額	185 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	6,460 百万円
固定資産減損損失	1,086 百万円
減価償却超過額	316 百万円
事業譲渡損失否認	540 百万円
投資有価証券評価損	138 百万円
ゴルフ会員権評価損	217 百万円
未払事業税	134 百万円
その他	177 百万円
繰延税金資産小計	12,049 百万円
評価性引当額	△ 1,447 百万円
繰延税金資産合計	10,601 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	4,461 百万円
その他	39 百万円
繰延税金負債合計	4,500 百万円
繰延税金資産の純額	6,100 百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

科 目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器 具 及 び 備 品	4,727	1,581	3,145
機 械 装 置	1,297	112	1,185
車 両 運 搬 具	1,334	849	485
ソ フ ト ウ ェ ア	436	185	250
合 計	7,796	2,728	5,067

②未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,359 百万円
1 年超	3,779 百万円
合計	5,138 百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額	
支払リース料	3,229 百万円
減価償却費相当額	2,992 百万円
支払利息相当額	213 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1 年内 648 百万円

1 年超 2,142 百万円

合計 2,790 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

金額に重要性がないため、記載しておりません。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
子会社	安藤(株)	所有 直接 50.9%	商品の販売	共同仕入による 商品の販売 (注 1)	26,174	売掛金 未払金	9,313 537
	恒和薬品 (株)	所有 直接 51.0%	商品の販売	共同仕入による 商品の販売 (注 1)	40,272	売掛金 未払金	14,599 623
	アルフレッサ 日建産業(株)	所有 直接 51.0%	商品の販売	共同仕入による 商品の販売 (注 1)	31,771	売掛金 未払金	11,347 719

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) グループ共同仕入のため、仕入先メーカーからの仕入価格により販売しています。

(注 2) 取引金額については消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)小田島	なし	商品の販売	共同仕入による 商品の販売 (注1)	43,371	売掛金 未払金	14,890 823
	四国アルフレツタ(株)	なし	商品の販売	共同仕入による 商品の販売 (注1)	45,388	売掛金 未払金	14,927 956
	成和産業(株)	なし	商品の販売	共同仕入による 商品の販売 (注1)	53,249	売掛金 未払金	18,185 1,008
	明祥(株)	なし	商品の販売	共同仕入による 商品の販売 (注1)	15,517	売掛金 未払金	6,724 411

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) グループ共同仕入のため、仕入先メーカーからの仕入価格により販売しています。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

4. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
役員およびその近親者	高後元彦	なし	当社監査役	弁護士報酬の支払	6	—	—
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (注3)	(有)メディカルリンク	なし	代表取締役 岩崎研太郎 およびその近親者が合わせて実質的に100%出資 (注3)	商品の販売 (注1)	747	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 平成20年2月20日付にて、有限会社メディカルリンク株の持分(24口)を弊社関連会社の株式会社ユースコアへ売却しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 2,409円79銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 342円86銭 |

IX. 重要な後発事象に関する注記
特記すべき事項はありません